

## 1 令和7年11月の雇用失業情勢について

(職業安定部 職業安定課)

有効求人数 34,241 人 対前月比 1.5%減少（3か月連続の減少）

有効求職者数 34,259 人 対前月比 0.2%減少（3か月ぶりの減少）

有効求人倍率 1.00 倍 前月より 0.01 ポイント減少

※ 数値は季節調整値

## 2 鹿児島政労使会議(鹿児島働き方改革推進協議会)を開催します

(雇用環境・均等室)

鹿児島労働局では、生産性の向上、適切な価格転嫁等を通じた賃金引上げに向けた機運の醸成を図るため、国、鹿児島県、鹿児島市、労働団体及び事業主団体等の代表者が出席し意見交換を行う地方版政労使会議を開催します。

鹿児島労働局発表  
令和7年12月26日(金)

鹿児島労働局 職業安定部  
職業安定課長 前野里美  
地方労働市場情報官 佐藤克己  
TEL. 099(219)8711

## 鹿児島の雇用失業情勢(令和7年11月分)の概要について ～有効求人倍率は、1.00倍で、前月を0.01P下回った～

### 11月の概要

求人が減少している中で、求職は緩やかに増加している。物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

#### ○有効求人倍率の状況

- ・**有効求人倍率**(季節調整値) **1.00倍** 前月より0.01ポイント減少  
・全国では41番目。九州では、大分県、宮崎県、佐賀県、熊本県、福岡県、長崎県に次ぎ7番目。  
・[全国] 有効求人倍率(季節調整値) 1.18倍 前月と同水準

- ・**有効求人数**(季節調整値) **34,241人** 前月より1.5%減少(3か月連続の減少)

- ・**有効求職者数**(季節調整値) **34,259人** 前月より0.2%減少(3か月ぶりの減少)

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.08倍  
※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。  
「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

#### ○新規求人・求職の状況

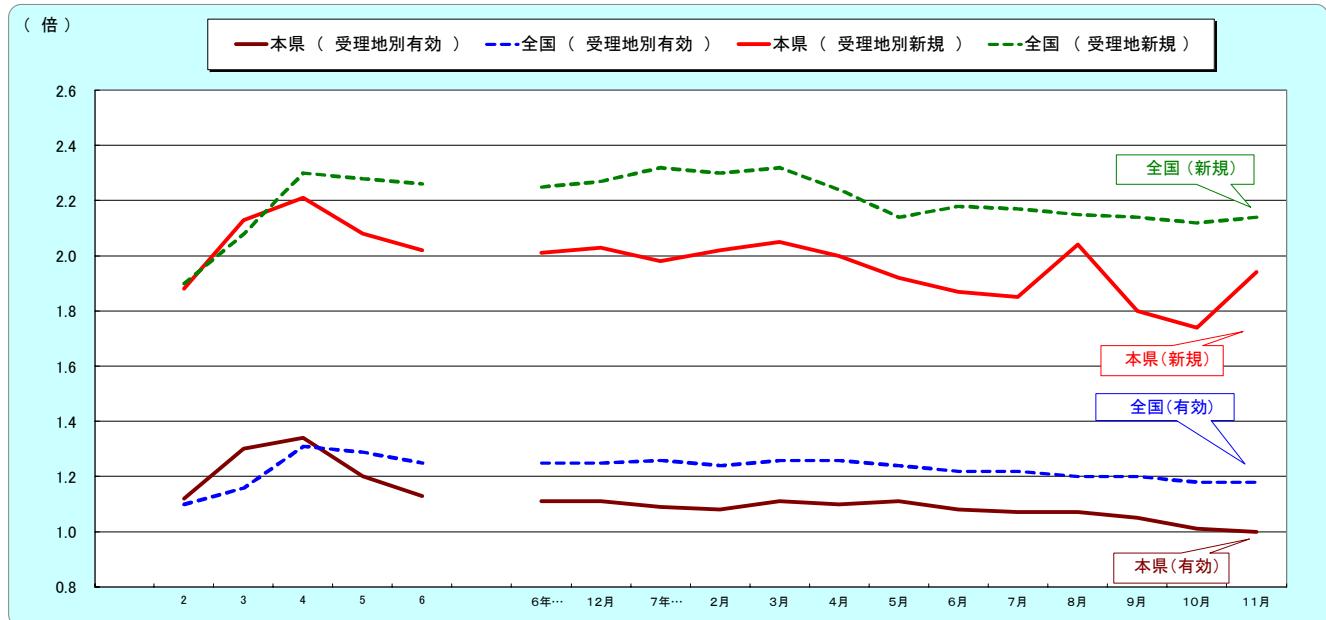
- ・**新規求人倍率**(季節調整値) **1.94倍** 前月より0.20ポイント増加(3か月ぶりの増加)

- ・**新規求人数**(原数値) **11,662人** 前年同月より7.3%減少(13か月連続の減少)

主要産業の新規求人数(前年同月比)  
増加した業種……製造業(0.5%増)、卸売業、小売業(2.1%増)  
宿泊業、飲食サービス業(11.8%増)  
減少した業種……建設業(10.1%減)、運輸業、郵便業(23.8%減)、医療、福祉(5.3%減)  
サービス業(他に分類されないもの)(6.0%減)

- ・**新規求職申込件数**(原数値) **5,208人** 前年同月より5.5%減少(3か月連続の減少)

## 1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



求人倍率		2	3	4	5	6	
有効	受理地別	本県	1.12	1.30	1.34	1.20	1.13
		全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
	就業地別	本県	1.18	1.36	1.43	1.30	1.23
新規	受理地別	本県	1.88	2.13	2.21	2.08	2.02
		全国	1.90	2.08	2.30	2.28	2.26
	就業地別	本県	1.97	2.24	2.36	2.25	2.20

6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1.11	1.11	1.09	1.08	1.11	1.10	1.11	1.08	1.07	1.07	1.05	1.01	1.00
1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18
1.21	1.21	1.19	1.18	1.22	1.21	1.21	1.18	1.16	1.17	1.12	1.07	1.08
2.01	2.03	1.98	2.02	2.05	2.00	1.92	1.87	1.85	2.04	1.80	1.74	1.94
2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14
2.18	2.20	2.18	2.23	2.22	2.22	2.06	2.01	2.06	2.17	1.90	1.90	2.11

\*6年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

## 2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数が13か月連続で前年同月を下回り、有効求人数が33か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)	令和7年										
		8月		9月		10月		11月				
新規求人数 ※	13,259	▲ 7.2	11,582	▲ 0.9	11,489	▲ 6.0	12,779	▲ 16.2	11,662	▲ 7.3		
D 建設業	1,357	▲ 2.4	1,112	▲ 2.7	1,321	▲ 7.2	1,259	▲ 11.2	1,114	▲ 10.1		
E 製造業	1,022	▲ 11.0	867	8.5	947	▲ 7.8	1,143	▲ 11.9	875	0.5		
H 運輸業、郵便業	540	▲ 4.4	556	▲ 12.3	465	12.3	502	▲ 20.3	420	▲ 23.8		
I 御売業、小売業	1,776	▲ 6.7	1,726	1.0	1,427	▲ 15.9	1,279	▲ 41.2	1,765	2.1		
M 宿泊業、飲食サービス業	799	▲ 12.1	839	7.7	366	▲ 33.2	660	▲ 42.8	748	11.8		
P 医療、福祉	4,486	▲ 5.7	4,157	2.4	4,182	0.1	4,235	▲ 12.4	4,124	▲ 5.3		
R サービス業(他に分類されないもの)	1,240	▲ 9.1	1,034	2.5	981	▲ 12.6	1,491	0.9	1,118	▲ 6.0		
有効求人数	38,424	▲ 7.2	34,426	▲ 6.1	34,427	▲ 6.1	34,756	▲ 8.8	34,005	▲ 11.3		

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。

(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

### 3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数が3か月連続で前年同月を下回り、有効求職者数が4か月ぶりで前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			8月		9月		10月		11月	
新規求職申込件数	6,576	▲ 4.4	5,575	3.5	6,508	▲ 0.7	6,630	▲ 0.5	5,208	▲ 5.5
44歳以下	2,879	▲ 9.0	2,478	2.6	2,883	▲ 3.7	2,829	▲ 5.5	2,164	▲ 10.3
うち34歳以下	1,651	▲ 10.7	1,464	6.1	1,625	▲ 4.4	1,652	▲ 4.8	1,196	▲ 14.8
45歳以上	3,697	▲ 0.5	3,097	4.3	3,625	1.9	3,801	3.6	3,044	▲ 1.8
うち55歳以上	2,454	0.4	1,965	5.0	2,433	6.0	2,514	4.6	2,043	▲ 1.1
うち65歳以上	1,163	3.6	931	12.7	1,223	14.2	1,208	7.1	1,032	6.4
雇用保険受給資格決定件数	1,805	▲ 8.6	1,611	5.4	1,715	▲ 2.8	1,929	0.4	1,303	▲ 11.5

有効求職者数	34,072	▲ 1.2	33,572	0.2	34,120	1.1	34,544	1.1	32,933	▲ 1.0
44歳以下	14,745	▲ 4.7	14,546	0.0	14,907	0.4	15,068	0.2	14,257	▲ 1.5
うち34歳以下	8,563	▲ 6.8	8,463	▲ 0.5	8,591	▲ 0.3	8,702	▲ 0.2	8,195	▲ 2.6
45歳以上	19,327	1.7	19,026	0.4	19,213	1.6	19,476	1.8	18,676	▲ 0.6
うち55歳以上	12,718	1.7	12,438	1.0	12,535	2.5	12,663	2.0	12,182	▲ 0.8
うち65歳以上	5,306	3.5	5,028	4.3	5,169	7.7	5,164	5.3	5,077	2.8
雇用保険受給者実人員	6,520	▲ 2.1	7,693	5.2	7,989	9.7	7,595	9.0	6,524	3.8

### 3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

在職求職者が4か月ぶり、離職求職者が3か月連続、無業求職者が2か月ぶりで前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			8月		9月		10月		11月	
新規求職申込件数	6,532	▲ 4.4	5,532	3.4	6,472	▲ 0.8	6,589	▲ 0.7	5,179	▲ 5.2
在職求職者	1,758	▲ 5.1	1,441	2.2	1,631	3.0	1,726	0.6	1,463	▲ 4.6
離職求職者	4,125	▲ 5.3	3,544	2.9	4,120	▲ 1.5	4,152	▲ 1.6	3,187	▲ 4.6
うち事業主都合	830	▲ 5.9	593	1.7	644	▲ 11.7	748	▲ 9.9	581	▲ 9.4
うち自己都合	3,071	▲ 5.5	2,779	3.3	3,251	0.4	3,171	▲ 0.2	2,438	▲ 4.2
無業求職者	649	3.6	547	10.1	721	▲ 4.9	711	2.0	529	▲ 10.3

#### 4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は、全ての年齢層で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			8月		9月		10月		11月	
就職件数	2,189	▲ 7.7	1,627	▲ 6.6	2,021	▲ 2.6	2,166	▲ 2.8	1,711	▲ 11.6
44歳以下	1,001	▲ 10.4	719	▲ 8.8	896	▲ 6.8	902	▲ 14.3	771	▲ 12.0
うち34歳以下	542	▲ 12.2	399	▲ 10.3	462	▲ 14.4	495	▲ 16.5	407	▲ 12.1
45歳以上	1,188	▲ 5.4	908	▲ 4.8	1,125	1.1	1,264	7.5	940	▲ 11.2
うち55歳以上	694	▲ 4.8	530	▲ 2.8	673	8.0	761	16.7	557	▲ 12.1
うち65歳以上	246	▲ 1.1	210	11.1	270	46.7	281	26.0	201	▲ 4.7
雇用保険受給者	640	▲ 5.7	490	▲ 10.9	680	▲ 1.2	648	▲ 10.2	539	▲ 13.5

#### 5. 正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、前年同月を0.07P下回った。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和6年度 (月平均)	令和7年								
		8月		9月		10月		11月		
正社員新規求人数	6,881	▲ 3.8	6,272	2.5	6,423	▲ 3.0	6,658	▲ 12.1	6,197	▲ 5.1
新規求人数に占める割合	51.9%	1.9	54.2%	1.8	55.9%	1.7	52.1%	2.4	53.1%	1.2
正社員有効求人倍率	1.07	▲ 0.01	1.03	▲ 0.01	1.02	▲ 0.02	1.00	▲ 0.05	1.03	▲ 0.07
全国	1.02	▲ 0.00	0.99	▲ 0.01	1.00	▲ 0.01	1.00	▲ 0.03	1.02	▲ 0.04
正社員有効求人数	20,181	▲ 3.6	19,008	▲ 3.0	19,030	▲ 3.1	18,973	▲ 4.9	18,549	▲ 7.4
有効求人数に占める割合	52.5%	1.9	55.2%	1.7	55.3%	1.7	54.6%	2.3	54.5%	2.2
正社員有効求職者数(※)	18,818	▲ 2.9	18,503	▲ 1.5	18,696	▲ 0.9	18,909	▲ 0.4	17,960	▲ 1.5
有効求職者に占める割合	55.2%	▲ 1.0	55.1%	▲ 1.0	54.8%	▲ 1.1	54.7%	▲ 0.9	54.5%	▲ 0.3

(※)正社員有効求職者数……パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

#### 6. 令和7年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
令和6年11月	1.18	2.09	1.01	0.97	1.40	1.05	0.84	1.01	0.91	1.49	1.15	1.03	1.10	1.15
12月	1.25	2.23	1.05	1.00	1.48	1.10	0.91	1.08	0.94	1.53	1.22	1.06	1.16	1.21
令和7年1月	1.19	2.02	1.02	1.00	1.41	1.06	1.04	1.14	0.93	1.26	1.18	1.05	1.17	1.17
2月	1.18	2.08	1.06	1.04	1.35	1.04	1.05	1.17	0.91	1.25	1.14	1.28	1.05	1.17
3月	1.17	1.95	1.01	0.96	1.35	1.05	1.08	1.09	0.96	1.27	1.16	1.16	1.03	1.15
4月	1.09	1.83	0.94	0.90	1.20	0.97	0.91	1.02	0.87	1.24	1.14	1.03	1.00	1.07
5月	1.05	1.69	0.85	0.79	1.24	0.93	0.87	1.00	0.84	1.19	1.10	0.89	1.03	1.02
6月	1.00	1.40	0.90	0.80	1.27	0.94	0.84	1.02	0.88	1.15	1.14	0.86	1.05	1.01
7月	1.02	1.30	0.94	0.85	1.30	0.92	0.89	1.04	0.86	1.17	1.18	0.93	1.00	1.03
8月	1.02	1.37	0.91	0.89	1.32	0.91	0.95	1.02	0.84	1.22	1.16	0.92	1.01	1.03
9月	0.99	1.54	0.85	0.87	1.27	0.92	1.01	1.02	0.85	1.26	1.16	0.90	0.92	1.01
10月	1.00	1.60	0.85	0.90	1.28	0.92	0.98	1.09	0.84	1.31	1.04	0.85	0.93	1.01
11月	1.02	1.73	0.87	0.86	1.33	0.97	0.93	1.08	0.85	1.37	1.11	0.88	0.91	1.03

## 〈用語の解説〉

○新規求人数……	ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
○有効求人数……	「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
○新規求職申込件数……	ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
○有効求職者数……	「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
○求人倍率……	求職者数に対する求人数の割合。 求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
⇒新規求人倍率……	「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
⇒有効求人倍率……	「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
⇒正社員有効求人倍率……	「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。 ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
○季節調整値……	1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。 求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。 そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」という。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。 ※ 毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
○原数值……	実際の数値(季節調整前の数値)。
○就職件数……	ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
○一 般……	パートタイム以外のものをいう。
○パ ー ト……	パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
○常 用……	雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
○正 社 員……	パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

報道関係者 各位

令和7年12月26日（金）

【照会先】

鹿児島労働局雇用環境・均等室  
室長 佐藤かおる  
雇用環境改善・均等推進監理官 鏡園 哲生  
室長補佐 柿薙 勝哉  
電話 099-223-8239

## 「鹿児島政労使会議（鹿児島働き方改革推進協議会）」を開催します

鹿児島労働局（局長 永野 和則）では、生産性の向上、適切な価格転嫁等を通じた賃金引上げに向けた機運の醸成を図るため、国、鹿児島県、鹿児島市、労働団体及び事業主団体等の代表者が出席し意見交換を行う地方版政労使会議を下記のとおり開催します。

### 記

- 1 日 時 令和8年1月26日（月）14時00分～15時30分
- 2 場 所 鹿児島サンロイヤルホテル エトワール（1階）  
(鹿児島市与次郎1丁目8番10号)
- 3 テーマ 「賃金引上げに向けた取組」  
～企業が賃上げの原資を確保しつつ地域経済を発展させ県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会に向けて～
- 4 主 催 鹿児島労働局
- 5 構成員 別紙参照
- 6 取材等 取材を希望される場合は、1月23日（金）午後3時までに、鹿児島労働局雇用環境・均等室（Tel：099-222-8446）まで御連絡をお願いします。  
※撮影は、冒頭のみとさせていただきますが、傍聴は会議終了まで可能です。

## 「鹿児島政労使会議（鹿児島働き方改革推進協議会）」構成員名簿

	団体名	職名
主宰	鹿児島労働局	局長
主宰補	鹿児島労働局	総務部長
事務局長	鹿児島労働局	雇用環境・均等室長
構成団体	一般社団法人鹿児島県商工会議所連合会	会長
	鹿児島県経営者協会	会長
	鹿児島県中小企業団体中央会	会長
	鹿児島県商工会連合会	会長
	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会	会長
	一般社団法人鹿児島県銀行協会	会長
	九州経済産業局	局長
	鹿児島県	知事
	鹿児島市	市長

特別構成員	公正取引委員会九州事務所
オブザーバー	九州運輸局
	鹿児島県教育庁
	鹿児島相互信用金庫
	南日本銀行
	鹿児島信用金庫
	鹿児島働き方改革推進支援センター
	鹿児島産業保健総合支援センター
	鹿児島県市長会
	鹿児島県町村会
	南九州税理士会鹿児島県連合会

## 概要

地方版政労使会議（各都道府県及び労使団体等の地域の関係者から構成される会議や「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（昭和41年法律第132号）第10条の3に基づく協議会）については、従来より、地域の実情に応じて、各都道府県と都道府県労働局等の連携の下で開催されており、一昨年度及び昨年度には、「「賃金引上げ」に向けた取組」を主なテーマの一つとして、1月、2月を中心に全ての都道府県で開催されました。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）において、賃上げの流れが地方にも波及するよう、地方版政労使会議を引き続き開催することとされたことを受け、今年度の地方版政労使会議も、引き続き、「「賃金引上げ」に向けた取組」を主たるテーマとし、前回の鹿児島政労使会議において、賃上げの原資の確保が隘路になっているとの発言が多かったことから、企業が賃上げの原資を確保しつつ地域経済を発展させ県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会に向けて、賃上げの原資を確保するための方策等を中心に各団体と行政機関との連携や支援の在り方等について共有・意見交換を行います。

## 地方版政労使会議について

働き方改革等の課題について、各地域で地方公共団体や労使を交えて話し合う場として、全都道府県に設置されているところであります、鹿児島県においては、鹿児島働き方改革推進協議会として開催しているところです。